

令和3年1月29日(金)
(照会先)
宮城労働局職業安定部
職業対策課長 森 洋一
雇用開発係 大場 祐樹
(電話直通) 022-299-8062

「外国人雇用状況」の届出状況まとめ (令和2年10月末現在)

～宮城県における外国人労働者数は13,797人。届出義務化以来、過去最高を更新～

宮城労働局はこのほど、令和2年10月末現在の外国人雇用についての届出状況を取りまとめたので、公表します。

外国人雇用状況については、「労働施策の総合的な推進並びに労働者の雇用の安定及び職業生活の充実等に関する法律」に基づき、外国人労働者の雇用管理の改善や再就職支援などを目的とし、すべての事業主に、外国人労働者の雇入れ・離職時に、氏名、在留資格、在留期間などを確認し、厚生労働大臣（ハローワーク）へ届け出ることが義務付けられています。

届出の対象は、事業主に雇用される外国人労働者*です。なお、数値は令和2年10月末時点で事業主から提出のあった届出件数を集計したものです。

※特別永住者、在留資格「外交」・「公用」を除く。

【届出状況のポイント】

- 外国人労働者数は13,797人で、前年同期比210人、1.5%の増加(平成19年に届出が義務化されて以来、過去最高を更新)
- 外国人労働者を雇用する事業所数は2,539か所で、前年同期比271か所、11.9%の増加(平成19年に届出が義務化されて以来、過去最高を更新)
- 国籍別では、ベトナムが最も多く4,500人(対前年同期比7.3%増)。次いで中国2,512人(同9.5%減)、ネパール1,914人(同8.0%増)の順。
- 在留資格別では、留学生など「資格外活動」の労働者が4,712人で、前年同期比58人、1.2%の減少。「技能実習」の労働者は4,411人で、前年同期比58人、1.3%の減少。

(添付資料)

- ・別添1 「外国人雇用状況」の届出状況【概要版】(令和2年10月末現在)
- ・別添2 「外国人雇用状況」の届出状況まとめ【本文】(令和2年10月末現在)
- ・別添3 「外国人雇用状況」の届出状況表一覧(令和2年10月末現在)

1 外国人労働者の状況

労働者全体の状況について(P1)

- ・外国人労働者数は13,797人で、前年同期比で210人(1.5%)増加し、震災後9年連続で増加するとともに、平成19年度に届出が義務化されて以来過去最高を更新した。

○ 国籍別の状況(P2)

・ベトナム	4,500人(全体の32.6%)	[前年同期比 7.3%増加]
・中国	2,512人(全体の18.2%)	[前年同期比 9.5%減少]
・ネパール	1,914人(全体の13.9%)	[前年同期比 8.0%増加]

○ 在留資格別の状況(P3)

・資格外活動	4,712人(全体の34.2%)	[前年同期比 1.2%減少]
・技能実習	4,411人(全体の32.0%)	[前年同期比 1.3%減少]
・専門的・技術的分野	2,262人(全体の16.4%)	[前年同期比 7.0%増加]
・身分に基づく在留資格	2,246人(全体の16.3%)	[前年同期比 6.5%増加]

○ 地域別の状況(P6)

・仙台公共職業安定所	9,604人(全体の69.6%)	[前年同期比 4.0%増加]
・石巻公共職業安定所	1,161人(全体の 8.4%)	[前年同期比 4.2%増加]
・塩釜公共職業安定所	849人(全体の 6.2%)	[前年同期比 7.8%減少]
・大河原公共職業安定所	593人(全体の 4.3%)	[前年同期比 1.8%減少]

※ページ番号は、「外国人雇用状況の届出状況(令和2年10月末現在)」【本文】のページに対応している。

2 事業所の状況

事業所全体の状況について(P1)

- ・外国人を雇用している事業所は2,539か所で、前年同期比で271か所(11.9%)増加。

○ 地域別の状況(P4)

- ・仙台公共職業安定所 1,748か所(全体の68.8%) [前年同期比14.9%増加]
- ・石巻公共職業安定所 223か所(全体の8.8%) [前年同期比6.2%増加]
- ・大河原公共職業安定所 138か所(全体の5.4%) [前年同期比0.7%減少]

○ 事業所規模別の状況(P5、8)

- ・「30人未満事業所」が最も多く、全体の57.2%、外国人労働者全体の33.3%を占めている。
- ・事業所数はどの規模においても増加しており、特に「30人未満」規模事業所では、前年同期比で15.9%増えており、最も大きな増加率。

3 産業別の状況

産業別の状況について(P5、7)

- ・外国人労働者を雇用する事業所は「卸売業、小売業」が最も多く、全体の19.1%を占める。
- ・製造業は外国人労働者全体の31.6%、外国人労働者を雇用する事業所全体の17.0%を占める。特に、食料品製造業に従事する者の割合が多い。

4 派遣・請負の状況

派遣・請負の状況について(P1)

- ・外国人労働者を雇用している事業所のうち、労働者派遣・請負事業を行っている事業所数は130か所(事業所全体の5.1%)で、前年同期比で5か所(4.0%)増加。
- ・労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数は1,224人(外国人労働者全体の8.9%)で、前年同期比で66人(5.1%)減少。

「外国人雇用状況」の届出状況まとめ(本文)

(令和2年10月末現在)

I. 趣旨

外国人雇用状況の届出状況は、「労働施策の総合的な推進並びに労働者の雇用の安定及び職業生活の充実等に関する法律」に基づき、外国人労働者の雇用管理の改善や再就職支援を目的とし、すべての事業所に外国人労働者の雇い入れ・離職時に、氏名、在留資格、在留期間などを確認し、厚生労働大臣(ハローワーク)へ届け出ることを義務付けている。

届出の対象は、事業主に雇用される外国人労働者である。なお、数値は令和2年10月末時点で事業主から提出のあった届出件数を集計したものを取りまとめたので公表するものである。

II. 届出状況のまとめ

1. 外国人労働者を雇用している事業所及び外国人労働者の状況

- (1) 令和2年10月末現在、宮城県内で外国人労働者を雇用している事業所数は2,539か所であり、外国人労働者数は13,797人であった。これは令和元年10月末現在の2,268か所、13,587人に対し、271か所(11.9%)の増加、210人(1.5%)の増加となった。外国人を雇用している事業所数及び外国人労働者数ともに、平成19年度に届出が義務化されて以来過去最高の数値を更新した。

【別表2、参考-1】

- (2) このうち、労働者派遣・請負事業を行っている事業所は130か所、当該事業所で就労する外国人労働者は1,224人であり、それぞれ事業所全体の5.1%、外国人労働者全体の8.9%を占めている。

これは、令和元年10月末現在の125か所、1,290人に対し、それぞれ5か所(4.0%)の増加、66人(5.1%)の減少となっている。

【別表2、参考-1】

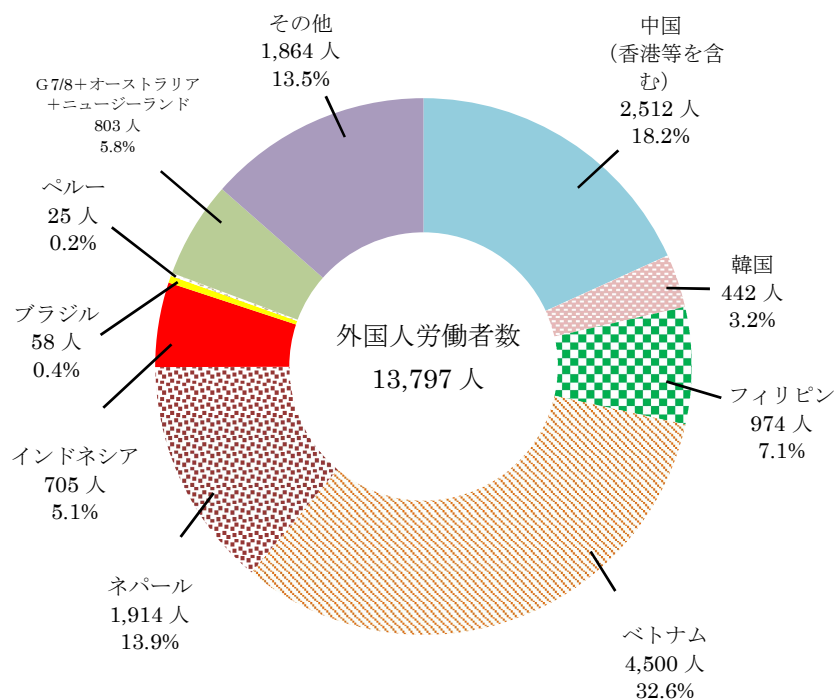
2. 外国人労働者の属性

(1) 国籍別にみると、ベトナムが最も多く 4,500 人で、外国人労働者全体の 32.6%を占める。次いで、中国 2,512 人 (同 18.2%)、ネパール 1,914 人 (同 13.9%)、フィリピン 974 人 (同 7.1%) の順となっている。

特に、ベトナムについては前年同期比で 307 人 (7.3%) 増加し、また、ネパールについても、同 141 人 (8.0%) と増加している。

【図 1、別表 1、参考-4】

図 1 国籍別外国人労働者の割合



※円グラフの項目の順番は、
別表 1 の項目 (国籍) の順番に対応

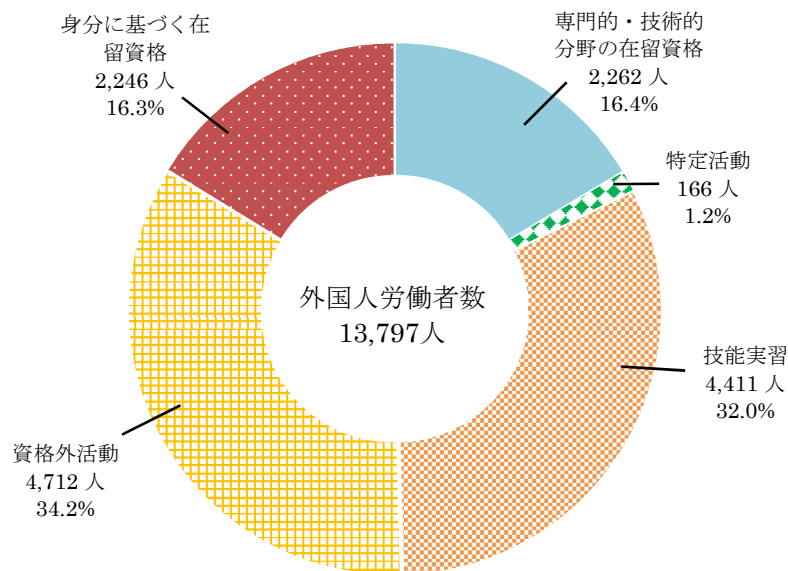
(2) 在留資格別にみると、「資格外活動（留学）」を含む「資格外活動」が外国人労働者全体の34.2%を占め、次いで技能実習生の「技能実習」が同32.0%、「専門的・技術的分野の在留資格¹」が同16.4%、「身分に基づく在留資格²」が16.3%となっている。

「資格外活動（留学）」を含む「資格外活動」の外国人労働者は4,712人と前年同期比で58人（1.2%）減少、「技能実習」の外国人労働者は4,411人と前年同期比で58人（1.3%）減少している。

「専門的・技術的分野の在留資格」の外国人労働者は2,262人と前年同期比で148人（7.0%）増加、「身分に基づく在留資格」の外国人労働者は2,246人と前年同期比で138人（6.5%）増加している。

【図2、別表1、参考-5】

図2 在留資格別外国人労働者の割合



※円グラフの項目の順番は、
別表1の項目（在留資格）の順番に対応

1 「専門的・技術的分野の在留資格」には、「教授」、「芸術」、「宗教」、「報道」、「高度専門職1号・2号」、「経営・管理」、「法律・会計業務」、「医療」、「研究」、「教育」、「技術・人文知識・国際業務」、「企業内転勤」、「興行」、「介護」、「技能」、「特定技能」が該当する。
2 「身分に基づく在留資格」には、「永住者」、「日本人の配偶者等」、「永住者の配偶者等」、「定住者」が該当する。

(3) 国籍別・在留資格別にみると、中国は「身分に基づく在留資格」が31.0%、「資格外活動」が30.2%、「専門的・技術分野の在留資格」が21.6%、「技能実習」が16.6%となっている。

韓国は「身分に基づく在留資格」が56.3%、次いで「専門的・技術的分野の在留資格」が31.4%となっている。

ベトナムは「技能実習」が54.9%、次いで「資格外活動」が35.2%となっている。

ネパールは「資格外活動」が86.6%となっている。

ブラジル及びペルーは「身分に基づく在留資格」が多く、それぞれ84.5%、80.0%を占めている。なお、ブラジル及びペルーの「身分に基づく在留資格」の内訳では「永住者」の割合が最も高く、国籍別の外国人労働者に占める「永住者」の割合は、ブラジル国籍者が56.9%、ペルー国籍者が76.0%となっている。

G7/8等³は、「専門的・技術的分野の在留資格」が62.3%、次いで「身分に基づく在留資格」が33.5%となっている。

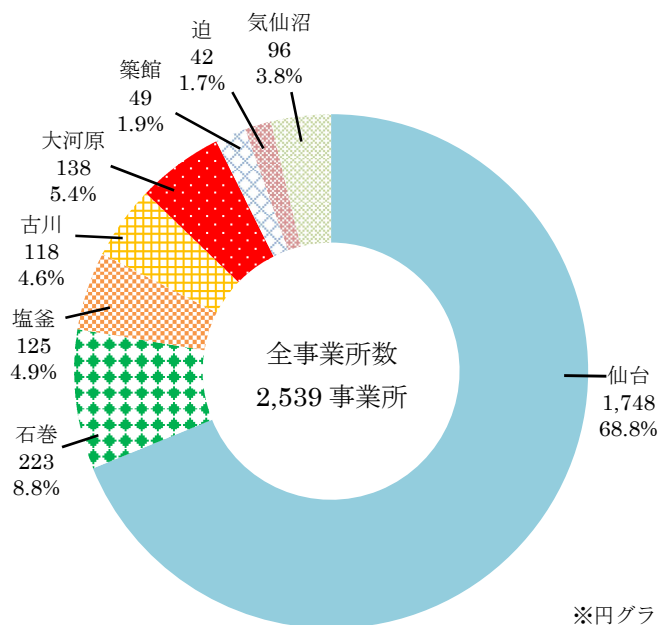
【別表1】

3. 地域別・産業別・事業所規模別にみた外国人雇用事業所の特性

(1) 地域別にみると、仙台所が68.8%を占め、次いで石巻所8.8%、大河原所5.4%、塩釜所4.9%、古川所が4.6%となっている。

【図3、別表2】

図3 地域別外国人雇用事業所の割合



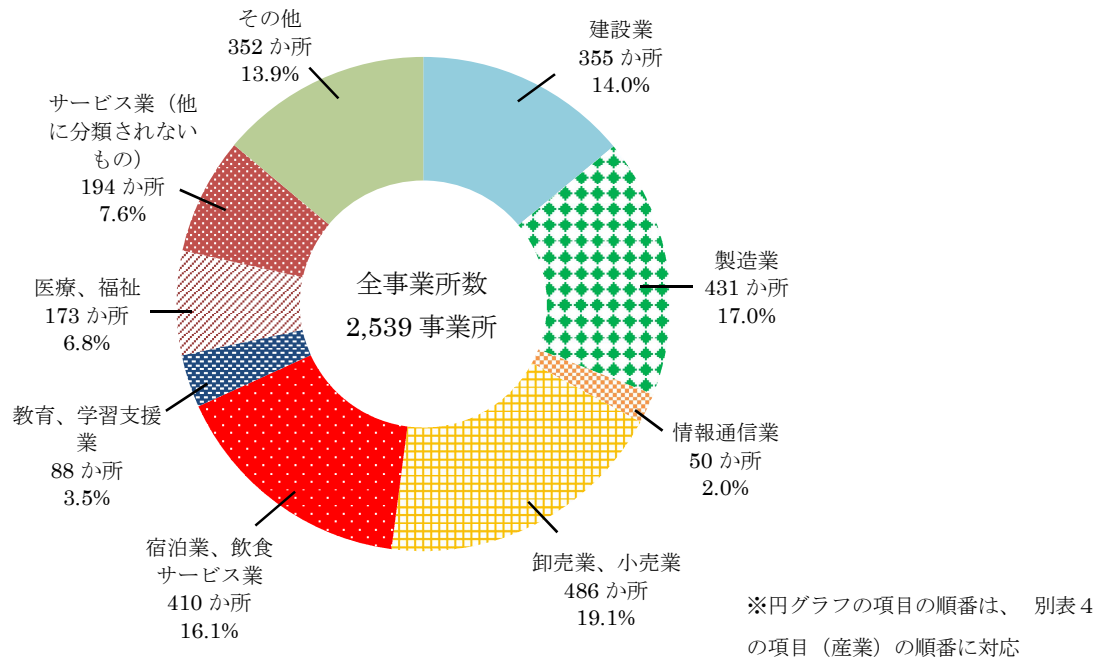
※円グラフの項目の順番は、別表2の項目（安定所）の順番に対応

3 G7/8等は、イギリス、アメリカ、ドイツ、フランス、イタリア、カナダ、ロシア、オーストラリア、ニュージーランドを表す。

(2) 産業別にみると、「卸売業、小売業」が19.1%を占め、次いで「製造業」が17.0%、「宿泊業、飲食サービス業」が16.1%、「建設業」が14.0%となっている。

【図4、別表4、参考-2】

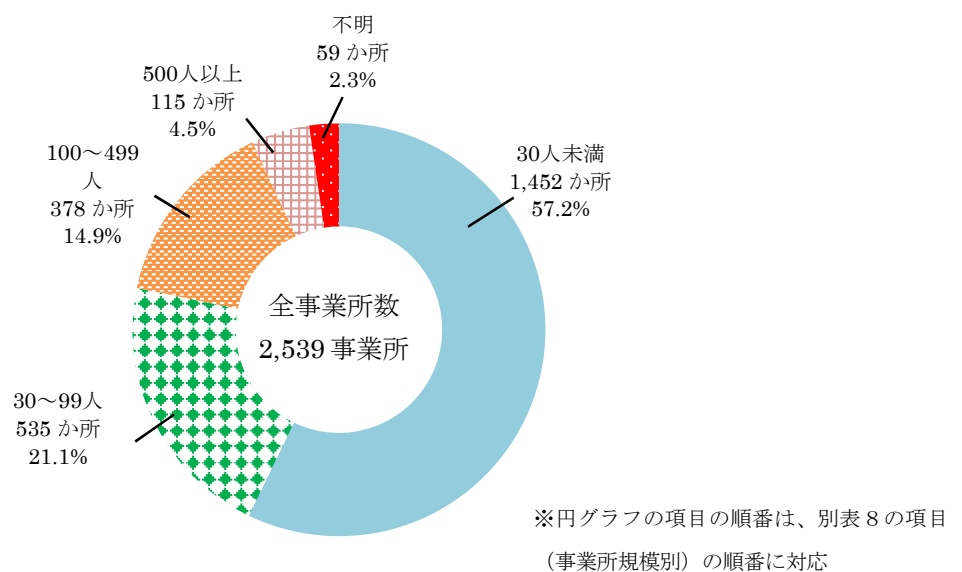
図4 産業別外国人雇用事業所の割合



(3) 事業所規模別にみると、「30人未満」規模の事業所が最も多く、事業所全体の57.2%を占める。事業所数はどの規模においても増加しており、特に、「30人未満」規模の事業所では、前年同期比で15.9%の増加であり、最も大きな増加率となっている。

【図5、別表8、参考-3】

図5 事業所規模別外国人雇用事業所の割合

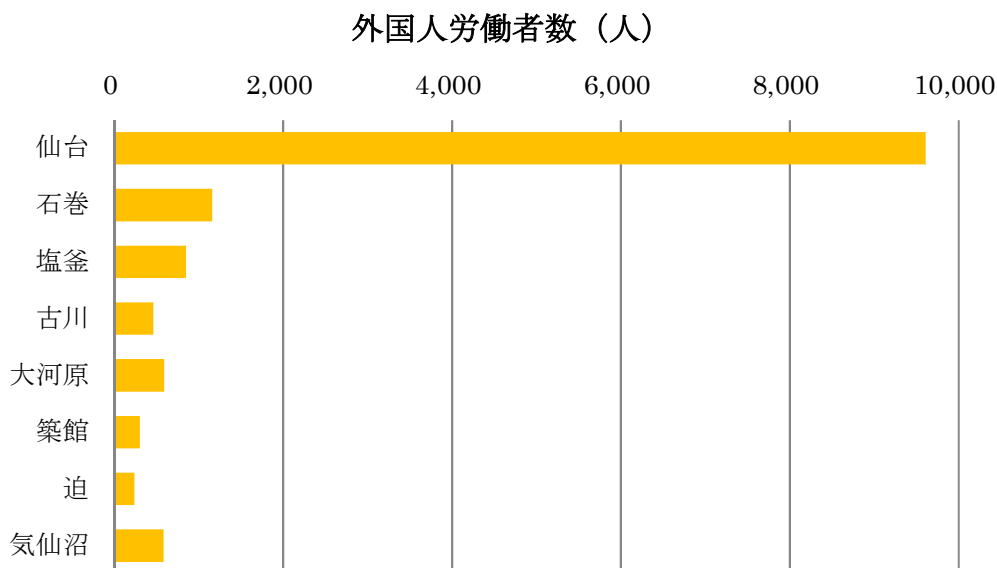


4. 地域別・産業別・事業所規模別にみた外国人労働者の就労状況

(1) 地域別にみると、仙台所が69.6%を占め、次いで石巻所8.4%、塩釜所6.2%となっている。

【図6、別表2】

図6 地域別外国人労働者数



(2) 地域別・在留資格別にみると、当該地域内の外国人労働者のうち「専門的・技術的分野の在留資格」の割合が高いのが大河原所25.3%、仙台所18.9%、「技能実習」の割合が高いのは石巻所82.2%、築館所78.6%、気仙沼所77.9%となっている。「資格外活動」の割合が高いのは仙台所45.8%、塩釜所28.3%、「身分に基づく在留資格」の割合が高いのは、古川所21.6%、大河原所21.2%、仙台所17.3%となっている。

【別表3】

(3) 産業別にみると、「製造業」が 31.6%を占め、次いで「卸売業、小売業」が 14.9%、「宿泊業、飲食サービス業」が 9.5%、「サービス業（他に分類されないもの）」が 9.4%、「教育、学習支援業」が 8.9%となっている。【図 7-1、別表 4、参考-6】

産業別に、労働者派遣・請負業を行っている事業所に就労している外国人労働者の傾向をみると、労働者派遣業を含む「サービス業（他に分類されないもの）」では、同産業の外国人労働者全体の 56.5%に当たる 730 人、「教育・学習支援業」では、同 16.1%にあたる 197 人となっている。【図 7-2、別表 4】

図 7-1 産業別外国人労働者の割合

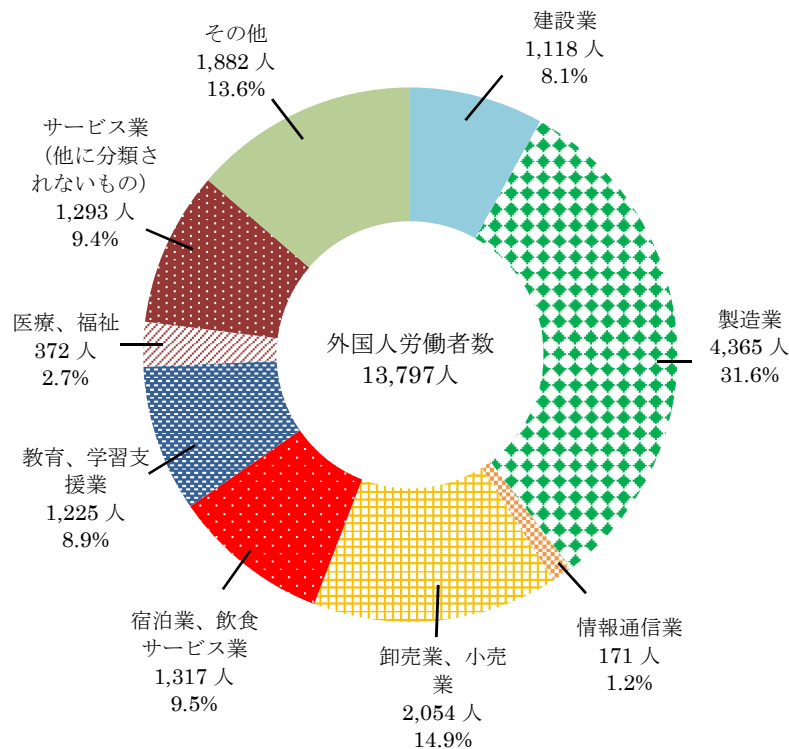
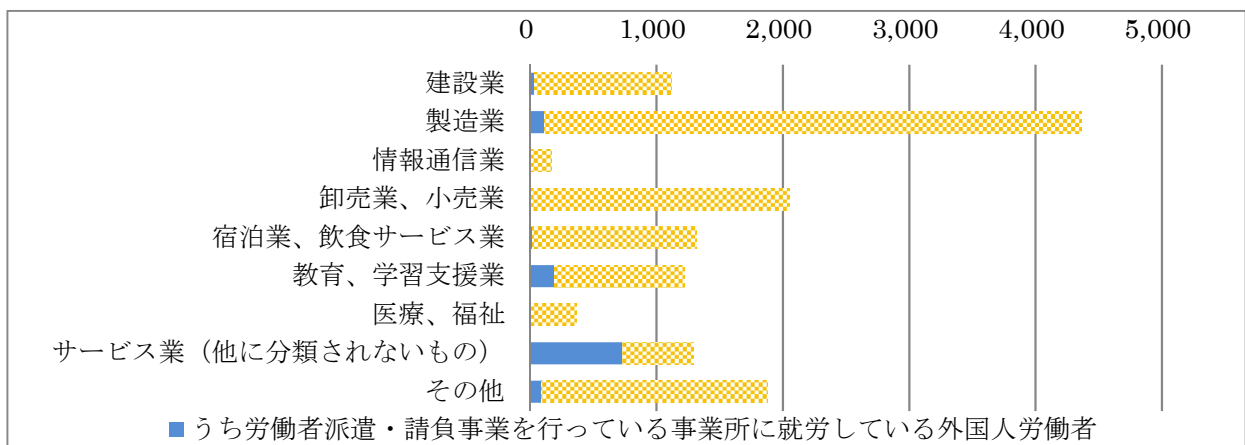


図 7-2 労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者の産業別状況



(4) 地域別・産業別にみると、全体的に「製造業」に従事する外国人労働者が多いが、特に築館所はそれぞれ 80.6%と 8 割を超えている。仙台所は「卸売業、小売業」「製造業」の割合が高く、それぞれ 18.4%、16.2%となっている。【別表 5】

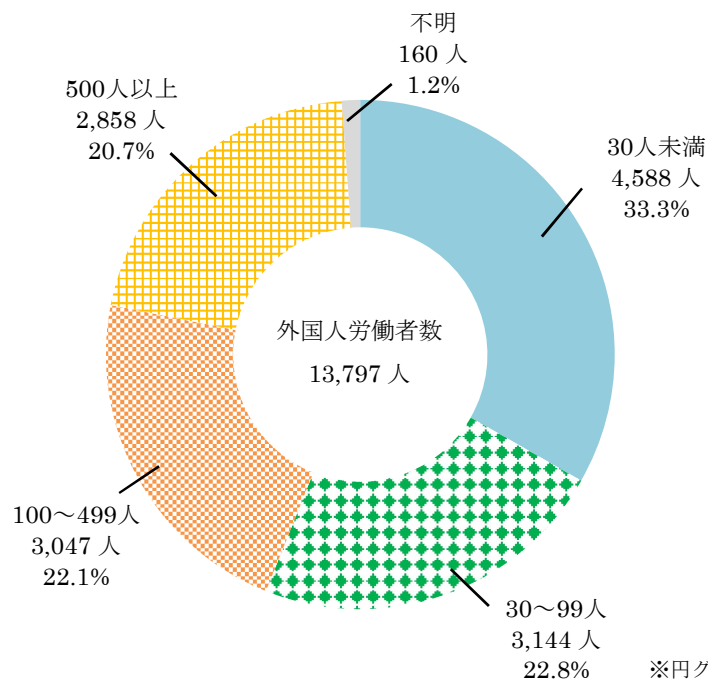
また、在留資格別・産業別にみると、「専門的・技術的在留資格」については、「教育、学習支援業」が 25.5%、「製造業」が 15.7%となっている。「技能実習」については、「製造業」が 57.9%を占めている。「身分に基づく在留資格」については、「製造業」が 20.5%、「教育、学習支援業」が 14.2%となっている。【別表 6】

さらに、国籍別・産業別にみると、インドネシア、ペルー、ネパール、ベトナム、フィリピン、中国、ブラジルについては、「製造業」がそれぞれ 49.5%、40.0%、39.8%、36.3%、29.4%、26.2%、22.4%と最も高い割合を占める。G7/8 等については、「教育、学習支援業」が 58.4%と最も高い割合を占めている。【別表 7】

(5) 事業所別にみると、「30 人未満規模事業所」が最も多く、外国人労働者全体の 33.3%を占めている。

500 人以上規模事業所では前年同期比で 12.6%増加であり、最も大きな増加率となっている。 【図 8、別表 8】

図 8 事業所規模別外国人労働者数



※円グラフの項目の順番は、別表 8 の項目（事業所規模別）の順番に対応

外国人雇用状況の届出状況表一覧（令和2年10月末現在）

（別表1）国籍別・在留資格別外国人労働者数

（別表2）地域別外国人雇用事業所数及び外国人労働者数

（別表3）地域別・在留資格別外国人労働者数

（別表4）産業別・外国人雇用事業所数及び外国人労働者数

（別表5）地域別・産業別外国人労働者数

（別表6）在留資格別・産業別外国人労働者数

（別表7）国籍別・産業別外国人労働者数

（別表8）事業所規模別・外国人雇用事業所数及び外国人労働者数

（別表9）地域別・特定産業分野別外国人労働者数

（参考表）外国人雇用事業所数及び外国人労働者数の推移

[別表1] 国籍別・在留資格別外国人労働者数（宮城労働局）

令和2年10月末現在

（単位：人）

	全在留資格計	①専門的・技術的分野の在留資格		②特定活動	③技能実習	④資格外活動		⑤身分に基づく在留資格					⑥不明
		計	うち技術・人文知識・国際業務			計	うち留学	計	うち永住者	うち日本人の配偶者等	うち永住者の配偶者等	うち定住者	
総数	13,797	2,262 (16.4%)	1,269 (9.2%)	166 (1.2%)	4,411 (32.0%)	4,712 (34.2%)	4,358 (31.6%)	2,246 (16.3%)	1,558 (11.3%)	475 (3.4%)	33 (0.2%)	180 (1.3%)	0 (0.0%)
中国 (香港等を含む)	2,512 [18.2%]	543 (21.6%)	304 (12.1%)	16 (0.6%)	416 (16.6%)	759 (30.2%)	669 (26.6%)	778 (31.0%)	603 (24.0%)	105 (4.2%)	23 (0.9%)	47 (1.9%)	0 (0.0%)
韓国	442 [3.2%]	139 (31.4%)	80 (18.1%)	8 (1.8%)	0 (0.0%)	46 (10.4%)	45 (10.2%)	249 (56.3%)	207 (46.8%)	32 (7.2%)	2 (0.5%)	8 (1.8%)	0 (0.0%)
フィリピン	974 [7.1%]	67 (6.9%)	17 (1.7%)	11 (1.1%)	364 (37.4%)	15 (1.5%)	12 (1.2%)	517 (53.1%)	361 (37.1%)	75 (7.7%)	1 (0.1%)	80 (8.2%)	0 (0.0%)
ベトナム	4,500 [32.6%]	312 (6.9%)	259 (5.8%)	71 (1.6%)	2,471 (54.9%)	1,585 (35.2%)	1,535 (34.1%)	61 (1.4%)	19 (0.4%)	36 (0.8%)	1 (0.0%)	5 (0.1%)	0 (0.0%)
ネパール	1,914 [13.9%]	221 (11.5%)	187 (9.8%)	12 (0.6%)	4 (0.2%)	1,657 (86.6%)	1,486 (77.6%)	20 (1.0%)	5 (0.3%)	11 (0.6%)	1 (0.1%)	3 (0.2%)	0 (0.0%)
インドネシア	705 [5.1%]	43 (6.1%)	13 (1.8%)	16 (2.3%)	575 (81.6%)	41 (5.8%)	40 (5.7%)	30 (4.3%)	20 (2.8%)	9 (1.3%)	0 (0.0%)	1 (0.1%)	0 (0.0%)
ブラジル	58 [0.4%]	5 (8.6%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	4 (6.9%)	2 (3.4%)	49 (84.5%)	33 (56.9%)	7 (12.1%)	1 (1.7%)	8 (13.8%)	0 (0.0%)
ペルー	25 [0.2%]	4 (16.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (4.0%)	1 (4.0%)	20 (80.0%)	19 (76.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (4.0%)	0 (0.0%)
G7/8+オーストラリア +ニュージーランド	803 [5.8%]	500 (62.3%)	166 (20.7%)	6 (0.7%)	0 (0.0%)	28 (3.5%)	25 (3.1%)	269 (33.5%)	153 (19.1%)	113 (14.1%)	0 (0.0%)	3 (0.4%)	0 (0.0%)
うちアメリカ	441 [3.2%]	300 (68.0%)	115 (26.1%)	1 (0.2%)	0 (0.0%)	11 (2.5%)	10 (2.3%)	129 (29.3%)	73 (16.6%)	56 (12.7%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
うちイギリス	92 [0.7%]	53 (57.6%)	17 (18.5%)	2 (2.2%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	37 (40.2%)	22 (23.9%)	15 (16.3%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
その他	1,864 [13.5%]	428 (23.0%)	243 (13.0%)	26 (1.4%)	581 (31.2%)	576 (30.9%)	543 (29.1%)	253 (13.6%)	138 (7.4%)	87 (4.7%)	4 (0.2%)	24 (1.3%)	0 (0.0%)

注1：[]内は、外国人労働者数総数に対する当該国籍の者の比率。（ ）内は、国籍別の外国人労働者総数に対する当該在留資格の外国人労働者数の比率を示す。

注2：在留資格「特定活動」（②）は、ワーキング・ホリデー、外交官等に雇用される家事使用人等の合計。

注3：在留資格「特定技能」は、①専門的・技術的分野の在留資格に含む。

[別表 2] 地域別外国人雇用事業所数及び外国人労働者数（宮城労働局）

令和 2 年10月末現在

（単位：所、人、％）

	事業所数		構成比	外国人労働者数		構成比
		うち派遣・請負事業所 [比率]			うち派遣・請負事業所 [比率]	
総計	2,539	130 [5.1]	100.0	13,797	1,224 [8.9]	100.0
1 仙台公共職業安定所	1,748	102 [5.8]	68.8	9,604	1,135 [11.8]	69.6
2 石巻公共職業安定所	223	12 [5.4]	8.8	1,161	34 [2.9]	8.4
3 塩釜公共職業安定所	125	1 [0.8]	4.9	849	3 [0.4]	6.2
4 古川公共職業安定所	118	10 [8.5]	4.6	462	17 [3.7]	3.3
5 大河原公共職業安定所	138	2 [1.4]	5.4	593	32 [5.4]	4.3
6 築館公共職業安定所	49	2 [4.1]	1.9	304	2 [0.7]	2.2
7 迫公共職業安定所	42	- [0.0]	1.7	240	- [0.0]	1.7
8 気仙沼公共職業安定所	96	1 [1.0]	3.8	584	1 [0.2]	4.2

注1：「事業所数」欄中の「うち派遣・請負事業所 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所の数及び当該各地域の外国人雇用事業所数に対する比率を示す。

注2：「外国人労働者数」欄中の「うち派遣・請負事業所 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数及び当該各地域の外国人労働者数に対する比率を示す。なお、労働者派遣事業等を行っている事業所に就労している外国人労働者のすべてが派遣労働者等であるとは限らない。

注3：「構成比」欄は、事業所総数及び外国人労働者総数（都道府県計）に対する、各地域の事業所数及び外国人労働者数の比率を示す。また、各地域の構成比の数値は四捨五入しているため、合計が100%にならない場合がある。

[別表3] 地域別・在留資格別外国人労働者数（宮城労働局）

令和2年10月末現在

（単位：人、％）

	全在留資格計	①専門的・技術的分野の在留資格		②特定活動 (構成比)	③技能実習 (構成比)	④資格外活動		⑤身分に基づく在留資格					⑥不明
		計 (構成比)	うち技術・ 人文知識・ 国際業務			計 (構成比)	うち留学	計 (構成比)	うち永住者	うち日本人の配偶者等	うち永住者の配偶者等	うち定住者	
総数	13,797	2,262 (16.4)	1,269	166 (1.2)	4,411 (32.0)	4,712 (34.2)	4,358	2,246 (16.3)	1,558	475	33	180	0
1 仙台公共職業安定所	9,604	1,817 (18.9)	990	132 (1.4)	1,586 (16.5)	4,403 (45.8)	4,109	1,666 (17.3)	1,124	371	26	145	0
2 石巻公共職業安定所	1,161	67 (5.8)	32	15 (1.3)	954 (82.2)	17 (1.5)	11	108 (9.3)	69	24	3	12	0
3 塩釜公共職業安定所	849	59 (6.9)	41	-	474 (55.8)	240 (28.3)	203	76 (9.0)	50	20	1	5	0
4 古川公共職業安定所	462	81 (17.5)	38	4 (0.9)	273 (59.1)	4 (0.9)	-	100 (21.6)	73	19	1	7	0
5 大河原公共職業安定所	593	150 (25.3)	126	6 (1.0)	276 (46.5)	35 (5.9)	29	126 (21.2)	101	15	2	8	0
6 築館公共職業安定所	304	23 (7.6)	10	3 (1.0)	239 (78.6)	1 (0.3)	1	38 (12.5)	31	7	-	-	0
7 迫公共職業安定所	240	32 (13.3)	15	5 (2.1)	154 (64.2)	8 (3.3)	5	41 (17.1)	36	3	-	2	0
8 気仙沼公共職業安定所	584	33 (5.7)	17	1 (0.2)	455 (77.9)	4 (0.7)	-	91 (15.6)	74	16	-	1	0

注1：（ ）の数値は、地域別の外国人労働者総数（全在留資格計）に対する在留資格別外国人労働者の比率を示す。

注2：在留資格「特定活動」（②）は、ワーキング・ホリデー、外交官等に雇用される家事使用人等の合計。

注3：在留資格「特定技能」は、①専門的・技術的分野の在留資格に含む。

〔別表4〕 産業別・外国人雇用事業所数及び外国人労働者数（宮城労働局）

令和2年10月末現在

（単位：所、人、％）

	事業所数		構成比	外国人労働者数		構成比
		うち派遣・請負事業所 [比率]			うち派遣・請負事業所 [比率]	
全産業計	2,539	130 [5.1]	100.0	13,797	1,224 [8.9]	100.0
A 農業、林業	38	0 [0.0]	1.5	160	0 [0.0]	1.2
うち 農業	38	0 [0.0]	1.5	160	0 [0.0]	1.2
B 漁業	29	0 [0.0]	1.1	101	0 [0.0]	0.7
C 鉱業、採石業、砂利採取業	2	0 [0.0]	0.1	7	0 [0.0]	0.1
D 建設業	355	16 [4.5]	14.0	1,118	40 [3.6]	8.1
E 製造業	431	15 [3.5]	17.0	4,365	118 [2.7]	31.6
うち 食料品製造業	234	3 [1.3]	9.2	3,428	84 [2.5]	24.8
うち 飲料・たばこ・飼料製造業	3	0 [0.0]	0.1	4	0 [0.0]	0.0
うち 繊維工業	23	1 [4.3]	0.9	158	3 [1.9]	1.1
うち 金属製品製造業	32	1 [3.1]	1.3	179	2 [1.1]	1.3
うち 生産用機械器具製造業	6	0 [0.0]	0.2	23	0 [0.0]	0.2
うち 電気機械器具製造業	33	1 [3.0]	1.3	159	1 [0.6]	1.2
うち 輸送用機械器具製造業	21	2 [9.5]	0.8	110	16 [14.5]	0.8
F 電気・ガス・熱供給・水道業	0	0 [0.0]	0.0	0	0 [0.0]	0.0
G 情報通信業	50	4 [8.0]	2.0	171	15 [8.8]	1.2
H 運輸業、郵便業	76	5 [6.6]	3.0	721	14 [1.9]	5.2
I 卸売業、小売業	486	5 [1.0]	19.1	2,054	14 [0.7]	14.9
J 金融業、保険業	9	0 [0.0]	0.4	15	0 [0.0]	0.1
K 不動産業、物品賃貸業	26	1 [3.8]	1.0	68	3 [4.4]	0.5
L 学術研究、専門・技術サービス業	72	6 [8.3]	2.8	446	70 [15.7]	3.2
M 宿泊業、飲食サービス業	410	6 [1.5]	16.1	1,317	20 [1.5]	9.5
うち 宿泊業	54	1 [1.9]	2.1	157	5 [3.2]	1.1
うち 飲食店	354	5 [1.4]	13.9	1,156	15 [1.3]	8.4
N 生活関連サービス業、娯楽業	52	2 [3.8]	2.0	135	2 [1.5]	1.0
O 教育、学習支援業	88	7 [8.0]	3.5	1,225	197 [16.1]	8.9
P 医療、福祉	173	1 [0.6]	6.8	372	1 [0.3]	2.7
うち 医療業	49	0 [0.0]	1.9	118	0 [0.0]	0.9
うち 社会保険・社会福祉・介護事業	124	1 [0.8]	4.9	254	1 [0.4]	1.8
Q 複合サービス事業	7	0 [0.0]	0.3	13	0 [0.0]	0.1
R サービス業（他に分類されないもの）	194	62 [32.0]	7.6	1,293	730 [56.5]	9.4
うち 自動車整備業	14	0 [0.0]	0.6	40	0 [0.0]	0.3
うち 職業紹介・労働者派遣業	34	24 [70.6]	1.3	423	372 [87.9]	3.1
うち その他の事業サービス業	100	37 [37.0]	3.9	730	356 [48.8]	5.3
S 公務（他に分類されるものを除く）	37	0 [0.0]	1.5	202	0 [0.0]	1.5
T 分類不能の産業	4	0 [0.0]	0.2	14	0 [0.0]	0.1

注1：産業分類は、平成25年10月改定の日本標準産業分類に対応している。

注2：「事業所数」欄中の「うち派遣・請負事業所 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所の数及び当該産業の事業所数に対する比率を示す。

注3：「外国人労働者数」欄中の「うち派遣・請負事業所 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数及び当該産業の外国人労働者数に対する比率を示す。なお、労働者派遣事業等を行っている事業所に就労している外国人労働者のすべてが派遣労働者等であるとは限らない。

注4：「構成比」欄は、事業所総数及び外国人労働者総数（全産業計）に対する、当該産業の事業所数及び外国人労働者数の比率を示す。また、各産業分類の構成比の数値は四捨五入しているため、合計が100%にならない場合がある。

[別表5] 地域別・産業別外国人労働者数（宮城労働局）

令和2年10月末現在

（単位：人、％）

	全産業計	うち建設業		うち製造業		うち情報通信業		うち卸売業、小売業		うち宿泊業、 飲食サービス業		うち教育、学習支援業		うち医療、福祉		うちサービス業（他に 分類されないもの）	
	人数	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比
総数	13,797	1,118	8.1	4,365	31.6	171	1.2	2,054	14.9	1,317	9.5	1,225	8.9	372	2.7	1,293	9.4
1 仙台公共職業安定所	9,604	742	7.7	1,559	16.2	171	1.8	1,768	18.4	1,238	12.9	1,208	12.6	190	2.0	1,199	12.5
2 石巻公共職業安定所	1,161	95	8.2	792	68.2	-	0.0	84	7.2	18	1.6	3	0.3	44	3.8	8	0.7
3 塩釜公共職業安定所	849	64	7.5	669	78.8	-	0.0	29	3.4	27	3.2	5	0.6	23	2.7	12	1.4
4 古川公共職業安定所	462	71	15.4	208	45.0	-	0.0	34	7.4	3	0.6	7	1.5	39	8.4	20	4.3
5 大河原公共職業安定所	593	78	13.2	345	58.2	-	0.0	33	5.6	15	2.5	2	0.3	25	4.2	39	6.6
6 築館公共職業安定所	304	18	5.9	245	80.6	-	0.0	9	3.0	-	0.0	-	0.0	14	4.6	1	0.3
7 迫公共職業安定所	240	23	9.6	101	42.1	-	0.0	65	27.1	1	0.4	-	0.0	13	5.4	8	3.3
8 気仙沼公共職業安定所	584	27	4.6	446	76.4	-	0.0	32	5.5	15	2.6	-	0.0	24	4.1	6	1.0

注1：産業分類は、平成25年10月改定の日本標準産業分類に対応している。

注2：「構成比」欄は、地域別の外国人労働者総数（全産業計）に対する当該産業の外国人労働者の比率を示す。

[別表6] 在留資格別・産業別外国人労働者数（宮城労働局）

令和2年10月末現在

（単位：人、％）

	全産業計	うち建設業		うち製造業		うち情報通信業		うち卸売業、小売業		うち宿泊業、 飲食サービス業		うち教育、学習支援業		うち医療、福祉		うちサービス業（他に 分類されないもの）	
	人数	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比
総数	13,797	1,118	8.1	4,365	31.6	171	1.2	2,054	14.9	1,317	9.5	1,225	8.9	372	2.7	1,293	9.4
①専門的・技術的分野の在留資格	2,262	149	6.6	355	15.7	88	3.9	186	8.2	206	9.1	577	25.5	39	1.7	192	8.5
うち技術・人文知識・国際業務	1,269	132	10.4	269	21.2	80	6.3	172	13.6	129	10.2	138	10.9	8	0.6	186	14.7
②特定活動	166	48	28.9	15	9.0	2	1.2	12	7.2	10	6.0	4	2.4	24	14.5	34	20.5
③技能実習	4,411	790	17.9	2,556	57.9	-	0.0	489	11.1	37	0.8	1	0.0	40	0.9	143	3.2
④資格外活動	4,712	8	0.2	978	20.8	40	0.8	1,142	24.2	834	17.7	325	6.9	53	1.1	609	12.9
うち留学	4,358	3	0.1	874	20.1	33	0.8	1,094	25.1	796	18.3	310	7.1	47	1.1	513	11.8
⑤身分に基づく在留資格	2,246	123	5.5	461	20.5	41	1.8	225	10.0	230	10.2	318	14.2	216	9.6	315	14.0
うち永住者	1,558	71	4.6	322	20.7	32	2.1	152	9.8	147	9.4	220	14.1	175	11.2	217	13.9
うち日本人の配偶者等	475	31	6.5	75	15.8	8	1.7	47	9.9	56	11.8	92	19.4	32	6.7	61	12.8
うち永住者の配偶者等	33	6	18.2	7	21.2	1	3.0	3	9.1	4	12.1	2	6.1	-	0.0	6	18.2
うち定住者	180	15	8.3	57	31.7	-	0.0	23	12.8	23	12.8	4	2.2	9	5.0	31	17.2
⑥不明	-	-	0.0	-	0.0	-	0.0	-	0.0	-	0.0	-	0.0	-	0.0	-	0.0

注1：産業分類は、平成25年10月改訂の日本標準産業分類に対応している。

注2：「構成比」欄は、在留資格別の外国人労働者総数（全産業計）に対する各産業別外国人労働者の比率を示す。

注3：在留資格「特定技能」は、①専門的・技術的分野の在留資格に含む。

[別表7] 国籍別・産業別外国人労働者数（宮城労働局）

令和2年10月末現在

（単位：人、％）

	全産業計			うち建設業		うち製造業		うち情報通信業		うち卸売業、小売業		うち宿泊業、 飲食サービス業		うち教育、学習支援業		うち医療、福祉		うちサービス業（他に 分類されないもの）	
	うち 派遣・請負	構成比		人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比
総数	13,797	1,224	8.9	1,118	8.1	4,365	31.6	171	1.2	2,054	14.9	1,317	9.5	1,225	8.9	372	2.7	1,293	9.4
中国 （香港等を含む）	2,512	141	5.6	102	4.1	657	26.2	46	1.8	380	15.1	292	11.6	369	14.7	101	4.0	237	9.4
韓国	442	45	10.2	13	2.9	59	13.3	31	7.0	47	10.6	37	8.4	91	20.6	47	10.6	66	14.9
フィリピン	974	86	8.8	58	6.0	286	29.4	2	0.2	224	23.0	39	4.0	39	4.0	103	10.6	84	8.6
ベトナム	4,500	302	6.7	636	14.1	1,634	36.3	10	0.2	770	17.1	429	9.5	24	0.5	34	0.8	409	9.1
ネパール	1,914	327	17.1	18	0.9	761	39.8	8	0.4	324	16.9	290	15.2	6	0.3	6	0.3	295	15.4
インドネシア	705	10	1.4	147	20.9	349	49.5	5	0.7	43	6.1	12	1.7	17	2.4	30	4.3	8	1.1
ブラジル	58	6	10.3	4	6.9	13	22.4	1	1.7	7	12.1	2	3.4	6	10.3	4	6.9	10	17.2
ペルー	25	4	16.0	1	4.0	10	40.0	-	0.0	4	16.0	3	12.0	3	12.0	-	0.0	2	8.0
G7/8+オーストラリア +ニュージーランド	803	160	19.9	7	0.9	15	1.9	32	4.0	18	2.2	12	1.5	469	58.4	7	0.9	24	3.0
うちアメリカ	441	114	25.9	4	0.9	7	1.6	20	4.5	5	1.1	2	0.5	289	65.5	2	0.5	8	1.8
うちイギリス	92	21	22.8	1	1.1	-	0.0	2	2.2	1	1.1	1	1.1	60	65.2	1	1.1	4	4.3
その他	1,864	143	7.7	132	7.1	581	31.2	36	1.9	237	12.7	201	10.8	201	10.8	40	2.1	158	8.5

注1：産業分類は、平成25年10月改定の日本標準産業分類に対応している。

注2：「構成比」欄は、国籍別の外国人労働者総数（全産業計）に対する当該産業の外国人労働者数の比率を示す。

[別表 8] 事業所規模別・外国人雇用事業所数及び外国人労働者数（宮城労働局）

令和 2 年10月末現在

（単位：所、人、％）

	事業所数		構成比	外国人労働者数		構成比	一事業所あたりの外国人労働者数		
		うち派遣・請負事業所 [比率]			うち派遣・請負事業所 [比率]			うち派遣・請負事業所	
全事業所規模計	2,539	130 [5.1]	100.0	13,797	1,224 [8.9]	100.0	5.4	9.4	
事業所労働者数	30人未満	1,452	34 [2.3]	57.2	4,588	210 [4.6]	33.3	3.2	6.2
	30～99人	535	37 [6.9]	21.1	3,144	319 [10.1]	22.8	5.9	8.6
	100～499人	378	42 [11.1]	14.9	3,047	234 [7.7]	22.1	8.1	5.6
	500人以上	115	16 [13.9]	4.5	2,858	460 [16.1]	20.7	24.9	28.8
	不明	59	1 [1.7]	2.3	160	1 [0.6]	1.2	2.7	1.0

注1：「事業所数」欄中の「うち派遣・請負事業所 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所の数及び当該事業所規模の事業所数に対する比率を示す。

注2：「外国人労働者数」欄中の「うち派遣・請負事業所 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数及び当該事業所規模の外国人労働者数に対する比率を示す。なお、労働者派遣事業等を行っている事業所に就労している外国人労働者のすべてが派遣労働者等であるとは限らない。

注3：「一事業所あたりの外国人労働者数」欄中の「うち派遣・請負事業所」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている一事業所あたりの外国人労働者数を示す。

注4：「構成比」欄は、事業所総数及び外国人労働者総数（全事業所規模計）に対する、当該事業所規模の事業所数及び外国人労働者数の比率を示す。

[別表9] 地域別・特定産業分野別外国人労働者数（在留資格「特定技能」に限る）（宮城労働局）

令和2年10月末現在

（単位：人）

	特定技能計	特定産業分野（注）													
		介護	ビルクリーニング	素形材産業	産業機械製造業	電気・電子情報関連産業	建設	造船・船用工業	自動車整備	航空	宿泊	農業	漁業	飲食料品製造業	外食業
総数	48	5	0	2	0	0	7	0	0	0	1	1	10	19	3
1 仙台公共職業安定所	9	0	0	2	0	0	4	0	0	0	1	0	0	0	2
2 石巻公共職業安定所	28	5	0	0	0	0	3	0	0	0	0	0	10	10	0
3 塩釜公共職業安定所	8	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	8	0
4 古川公共職業安定所	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
5 大河原公共職業安定所	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0
6 築館公共職業安定所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
7 迫公共職業安定所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
8 気仙沼公共職業安定所	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0

注：特定産業分野とは、出入国管理及び難民認定法別表第1の2の表の特定技能の項の下欄に規定する産業上の分野等を定める省令（平成31年法務省令第6号）において定められた14分野をいう。

[参考表] 外国人雇用事業所数及び外国人労働者数の推移

[参考-1] 外国人雇用事業所数・外国人労働者数（総数）

（単位：所、人）

	平成28年		平成29年		平成30年		令和元年		令和2年	
	対前年増減率		対前年増減率		対前年増減率		対前年増減率		対前年増減率	
事業所数	1,372	13.5%	1,698	23.8%	1,880	10.7%	2,268	20.6%	2,539	11.9%
派遣・請負	84	6.3%	95	13.1%	113	18.9%	125	10.6%	130	4.0%
外国人労働者数	7,804	22.8%	9,337	19.6%	11,001	17.8%	13,587	23.5%	13,797	1.5%
派遣・請負	1,227	10.0%	744	-39.4%	909	22.2%	1,290	41.9%	1,224	-5.1%

注1：事業所数、外国人労働者数ともに、各年10月末現在。

注2：「派遣・請負」欄は、各年10月末現在における労働者派遣・請負事業を行っている事業所数及び事業所に就労している外国人労働者数を示す。

なお、労働者派遣事業等を行っている事業所に就労している外国人労働者のすべてが派遣労働者等であるとは限らない。

[参考-2] 外国人雇用事業所数（産業別）

（単位：所）

	平成28年		平成29年		平成30年		令和元年		令和2年	
	対前年増減率	対前年増減率	対前年増減率	対前年増減率	対前年増減率	対前年増減率	対前年増減率	対前年増減率	対前年増減率	
事業所総数	1,372	13.5%	1,698	23.8%	1,880	10.7%	2,268	20.6%	2,539	11.9%
建設業	156	16.4%	214	37.2%	231	7.9%	302	30.7%	355	17.5%
製造業	315	11.7%	361	14.6%	386	6.9%	424	9.8%	431	1.7%
情報通信業	28	21.7%	42	50.0%	46	9.5%	48	4.3%	50	4.2%
卸売業、小売業	212	14.6%	266	25.5%	295	10.9%	388	31.5%	486	25.3%
宿泊業、飲食サービス業	201	11.0%	263	30.8%	302	14.8%	369	22.2%	410	11.1%
教育、学習支援業	66	3.1%	74	12.1%	75	1.4%	82	9.3%	88	7.3%
医療、福祉	82	36.7%	104	26.8%	110	5.8%	143	30.0%	173	21.0%
サービス業（他に分類されないもの）	110	11.1%	131	19.1%	157	19.8%	187	19.1%	194	3.7%
その他	202	11.6%	243	20.3%	278	14.4%	325	16.9%	352	8.3%

注1：各年10月末現在。

注2：本表の産業別のデータは、日本産業分類（平成25年10月改定）に対応している。

[参考-3] 外国人雇用事業所数（事業所規模別）

（単位：所）

	平成28年		平成29年		平成30年		令和元年		令和2年	
	対前年増減率	対前年増減率	対前年増減率	対前年増減率	対前年増減率	対前年増減率	対前年増減率	対前年増減率	対前年増減率	
事業所総数	1,372	13.5%	1,698	23.8%	1,880	10.7%	2,268	20.6%	2,539	11.9%
30人未満	701	10.2%	894	27.5%	1,008	12.8%	1,253	24.3%	1,452	15.9%
30～99人	324	14.9%	366	13.0%	413	12.8%	492	19.1%	535	8.7%
100～499人	239	7.7%	283	18.4%	302	6.7%	358	18.5%	378	5.6%
500人以上	78	18.2%	91	16.7%	98	7.7%	107	9.2%	115	7.5%
不明	30	900.0%	64	113.3%	59	-7.8%	58	-1.7%	59	1.7%

注：各年10月末現在。

[参考-4] 外国人労働者数（国籍別）

（単位：人）

	平成28年	対前年増減率	平成29年	対前年増減率	平成30年	対前年増減率	令和元年	対前年増減率	令和2年	対前年増減率
外国人労働者総数	7,804	22.8%	9,337	19.6%	11,001	17.8%	13,587	23.5%	13,797	1.5%
中国（香港等を含む）	2,510	3.5%	2,543	1.3%	2,624	3.2%	2,775	5.8%	2,512	-9.5%
韓国	358	23.0%	409	14.2%	419	2.4%	480	14.6%	442	-7.9%
フィリピン	483	31.3%	609	26.1%	701	15.1%	916	30.7%	974	6.3%
ベトナム	1,668	53.6%	2,449	46.8%	3,246	32.5%	4,193	29.2%	4,500	7.3%
ネパール	1,106	27.1%	1,181	6.8%	1,291	9.3%	1,773	37.3%	1,914	8.0%
インドネシア	-	-	-	-	678	-	739	9.0%	705	-4.6%
ブラジル	45	12.5%	50	11.1%	50	0.0%	57	14.0%	58	1.8%
ペルー	19	26.7%	19	0.0%	17	-10.5%	19	11.8%	25	31.6%
G7/8+オーストラリア+ニュージーランド	603	13.1%	681	12.9%	726	6.6%	821	13.1%	803	-2.2%
うちアメリカ	299	3.1%	372	24.4%	387	4.0%	454	17.3%	441	-2.9%
うちイギリス	70	22.8%	74	5.7%	84	13.5%	96	14.3%	92	-4.2%
その他	1,012	39.4%	1,396	37.9%	1,249	-10.5%	1,814	45.2%	1,864	2.8%

注1：各年10月末現在。

注2：ベトナム、ネパールは平成26年10月末現在分から、インドネシアは平成30年10月末現在分から公表。

[参考-5] 外国人労働者数（在留資格別）

（単位：人）

	平成28年		平成29年		平成30年		令和元年		令和2年	
		対前年増減率		対前年増減率		対前年増減率		対前年増減率		対前年増減率
外国人労働者総数	7,804	22.8%	9,337	19.6%	11,001	17.8%	13,587	23.5%	13,797	1.5%
専門的・技術的分野	1,339	26.7%	1,567	17.0%	1,746	11.4%	2,114	21.1%	2,262	7.0%
うち技術・人文知識・国際業務	576	26.0%	746	29.5%	904	21.2%	1,157	28.0%	1,269	9.7%
うち技術	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
うち人文知識・国際業務	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
特定活動	40	66.7%	68	70.0%	98	44.1%	126	28.6%	166	31.7%
技能実習	2,234	40.3%	2,919	30.7%	3,676	25.9%	4,469	21.6%	4,411	-1.3%
資格外活動	2,613	13.3%	2,994	14.6%	3,557	18.8%	4,770	34.1%	4,712	-1.2%
うち留学	2,429	12.5%	2,796	15.1%	3,320	18.7%	4,403	32.6%	4,358	-1.0%
身分に基づく在留資格	1,578	14.7%	1,789	13.4%	1,924	7.5%	2,108	9.6%	2,246	6.5%
うち永住者	1,101	16.3%	1,232	11.9%	1,320	7.1%	1,472	11.5%	1,558	5.8%
うち日本人の配偶者	318	10.0%	376	18.2%	433	15.2%	456	5.3%	475	4.2%
うち永住者の配偶者	29	0.0%	31	6.9%	39	25.8%	29	-25.6%	33	13.8%
うち定住者	130	17.1%	150	15.4%	132	-12.0%	151	14.4%	180	19.2%
不明	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-

注1：各年10月末現在。

注2：在留資格「特定技能」は、「専門的・技術的分野の在留資格」に含む。

[参考-6] 外国人労働者数（産業別）

（単位：人）

	平成28年		平成29年		平成30年		令和元年		令和2年	
	対前年増減率	対前年増減率	対前年増減率	対前年増減率	対前年増減率	対前年増減率	対前年増減率	対前年増減率	対前年増減率	
外国人労働者総数	7,804	22.8%	9,337	19.6%	11,001	17.8%	13,587	23.5%	13,797	1.5%
建設業	469	41.3%	679	44.8%	760	11.9%	1,024	34.7%	1,118	9.2%
製造業	2,919	23.0%	3,367	15.3%	4,155	23.4%	4,721	13.6%	4,365	-7.5%
情報通信業	92	-8.0%	130	41.3%	135	3.8%	154	14.1%	171	11.0%
卸売業、小売業	742	49.9%	878	18.3%	1,126	28.2%	1,774	57.5%	2,054	15.8%
宿泊業、飲食サービス業	745	41.6%	1,031	38.4%	1,118	8.4%	1,352	20.9%	1,317	-2.6%
教育、学習支援業	918	2.2%	932	1.5%	1,001	7.4%	1,140	13.9%	1,225	7.5%
医療、福祉	142	24.6%	189	33.1%	212	12.2%	288	35.8%	372	29.2%
サービス業（他に分類されないもの）	679	42.9%	743	9.4%	951	28.0%	1,294	36.1%	1,293	-0.1%
その他	1,098	5.5%	1,388	26.4%	1,543	11.2%	1,840	19.2%	1,882	2.3%

注1：各年10月末現在。

注2：本表の産業別のデータは、日本産業分類（平成25年10月改定）に対応している。